



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 英雄
(氏名) 稲角 好宣
配当支払開始予定日

TEL 052-910-1729
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,598	△1.4	894	△4.8	915	1.3	550	△12.3
27年3月期	27,982	17.9	938	10.9	903	8.5	627	△4.8

(注) 包括利益 28年3月期 550百万円 (△12.3%) 27年3月期 627百万円 (△4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.88	2.28	5.5	4.4	3.2
27年3月期	3.61	2.60	6.8	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,109	10,204	48.3	53.26
27年3月期	20,142	9,737	48.3	50.89

(参考) 自己資本 28年3月期 10,191百万円 27年3月期 9,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,396	△673	626	5,384
27年3月期	1,527	△516	264	4,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	13.8	1.0
28年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	95	17.4	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,550	0.2	320	△2.0	300	△12.0	90	△68.3	0.47
通期	27,600	0.0	900	0.7	920	0.5	360	△34.6	1.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	197,051,738 株	27年3月期	197,051,738 株
28年3月期	5,709,566 株	27年3月期	5,708,766 株
28年3月期	191,342,482 株	27年3月期	173,803,628 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,588	△26.1	1,191	△3.9	1,279	0.4	556	△47.0
27年3月期	4,853	△41.6	1,239	58.4	1,274	62.1	1,050	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.91	2.31
27年3月期	6.05	4.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	20,853	51.1	10,663	51.1	10,663	51.1	55.66	
27年3月期	19,737	51.6	10,190	51.6	10,190	51.6	53.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,650百万円 27年3月期 10,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2.平成29年3月期の期末配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、序盤においては政府による経済・金融政策等の効果に加え、円安の影響や、国内株式市場の好況もあり、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、昨夏以降の中国経済の鈍化に加え、急激な円高や株安の進行など、金融市場の混乱の影響や個人消費の伸び悩みにより弱含みの推移となり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰、人件費関連費用の上昇に加え、安心、安全な食材への関心も高まる中、付加価値の創出などの顧客確保に向けた企業間の競争は一層熾烈になる等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、安心、安全でおお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態はその知名度を活かしつつ、店舗改装やメニューのブラッシュアップなどの業態改善とそのFC加盟開発の強化に努めました。

外食店舗の寿司業態では、ひと月ごとに定期的なフェアメニューを実施し、旬に合わせた食材を提供していくとともに、晴れの日に合わせ、特別キャンペーンを実施いたしました。また、海鮮丼など、寿司のご提供だけでなく、多様化するニーズに対応するため新たなメニューへの取り組みも進めてまいりました。食材の仕入についても、石巻市場より鮮魚を直接買付けして各店舗へ送り込むなど、鮮度の良い商品を提供することにも積極的に取り組んでおります。

海鮮居酒屋業態においては、日本各地の漁港からの産地直送の鮮魚の販売、季節感を活かした店舗毎のおすすめメニューの販売、希少地酒の仕入れ・販売により業態特性を活かし、競合他社との差別化を図る施策を実施してまいりました。また、増加している訪日外国人の集客にも積極的に取り組んでおります。その他の居酒屋業態では、北陸新幹線の開通に伴う北陸フェアの実施や、季節の旬な食材を用いた挟み込みメニューの実施など、おお客様を飽きさせない業態づくりに努めてまいりました。

焼肉業態では、国産牛焼肉の食べ放題業態である肉匠坂井で直営店舗3店舗(2店舗の業態転換を含む)、加盟店3店舗(2店舗の業態転換を含む)が新規オープンし、既存店3店舗を含め計9店舗となりました。焼肉屋さかいの長年のノウハウを活用し、安心、安全な国産牛を当社の職人が毎日手切りで提供しており、他社の焼肉食べ放題とは明確な差別化をもってお客様の支持を獲得しております。

レストラン業態では、おむらいす亭にてオープンキッチンで調理工程を見せることで、視・聴・嗅(きゅう)でおお客様へシズル感を与える厨房レイアウトへの変更に取り組みました。また、ハンバーグを牛肉100%生パティに変更するなど、常に商品を見直し、業態付加価値を高めるよう努めております。以上の施策を進めた中、当連結会計年度においては直営2店舗、加盟店4店舗を新規オープンすることができ、順調に店舗数を伸ばしております。

また、その他の業態において、長崎ちゃんめんなどの麺を主力とする業態では、現在需要が高くなっている辛味系の商品及びこだわりのラー油を導入し、新規顧客獲得に繋げる取り組みや、中国料理敦煌では、当連結会計年度より地域密着のブランドイメージを定着させるべくTVCMをはじめとする地域メディアへの露出度を高めた結果、ブランドイメージの定着とともに業績も安定的に推移いたしました。

「教育部門」では、新規開校として英会話2校舎の開校をいたしました。英会話では大々的なTVCMを実施し、新規入会者の獲得ならびに認知度アップを図ることで今後の新規顧客予備軍の開拓を行いました。学習塾においては、校舎運営の細部を徹底的に見直し、さらなる成績アップができる運営、生徒サポートの体制づくりに注力いたしました。両部門とも新規生徒獲得ならびに生徒単価の向上を促進し、より安定した校舎運営の基盤を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、新規に4店舗(居酒屋業態1店舗、フードコート業態3店舗(海外1店舗を含む))をオープンいたしました。その他、不採算店11店舗の閉店や、フランチャイジーからの店舗買取による純増4店舗となり、教育校舎においては、新規に2校舎を開校し、不採算校舎を1校舎閉校いたしました結果、当連結会計年度末の店舗数は、外食直営店舗373店舗、教育校舎103校舎となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高275億98百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益8億94百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益9億15百万円(前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや人件費関連等の上昇に加え、同業他社との競争の激化等、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。当社においては、このような経営環境に対応するべく、適正価格での原材料の調達、管理部門の業務効率化とコスト削減、店舗維持に関するコストの低減を図り、無駄を省いたスリムな体制を引き続き強化するとともに、既存業態のさらなる価値向上と、食の「安心安全」の追求を図り、店舗運営力の強化をさらに進めていく所存です。

次期の業績につきましては、売上高276億円(前期比0.0%増)、営業利益9億円(前期比0.7%増)、経常利益9億20百万円(前期比0.5%増)と前期を超える利益を見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金の控除に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により、3億60百万円(前期比34.6%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、211億9百万円となり、前連結会計年度末と比較し、9億66百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は、109億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億99百万円増加いたしました。主な要因は、社債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産総額は、102億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億66百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は53億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億96百万円(前年同期は15億27百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億54百万円、減価償却費5億42百万円の計上及び減損損失2億15百万円の計上等に伴う資金増加要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億73百万円(前年同期は5億16百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億48百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6億26百万円(前年同期は2億64百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入8億円及び社債の発行による収入6億98百万円の資金増加要因がある一方、社債の償還による支出3億80百万円、関係会社短期借入金の純減額2億13百万円及び長期借入金の返済による支出1億41百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	—	—	45.3	48.3	48.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	76.9	107.3	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.9	3.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	45.3	40.0	49.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成28年5月13日)現在において判断したものであります。

①食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

②店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③原価の高騰

魚介や牛肉などを輸入食材に頼る当社グループは、魚介に関しては魚介資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、仕入コストが増大するリスクがあります。同様に、牛肉に関しても、仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

④原材料の調達について

今後、BSE問題、鳥インフルエンザ等に象徴されるような疫病の発生、輸入食材に対する中傷の拡大、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社グループの経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を招き消費支出に占める外食の割合が抑えられた事例があります。

⑧異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社グループの主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループが賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金並びに建設協力金は平成28年3月31日現在41億74百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があり、金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

⑩有利子負債

当社グループは、第7回、第8回、第10回、第11回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面額20億円)の発行を行っております。社債の償還日は、連結会計年度終了後、最長4年後となっておりますが、返済または償還期日において、資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

⑪株式の希薄化

当社グループによる第7回、第8回、第10回、第11回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債が株式に転換された場合には、発行済株式数が増加し、当社及び当社グループ会社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります、この希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月14日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.g-taste.co.jp/company/ir/ir-library/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,046	5,484,624
受取手形及び売掛金	428,532	386,381
商品及び製品	67,668	65,878
仕掛品	3,777	3,104
原材料及び貯蔵品	207,726	206,687
繰延税金資産	369,958	456,310
その他	602,050	637,088
貸倒引当金	△11,792	△16,754
流動資産合計	5,703,968	7,223,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,668,891	15,292,796
減価償却累計額	△12,005,912	△11,687,815
建物及び構築物(純額)	3,662,980	3,604,981
土地	4,558,347	4,385,382
その他	3,624,568	3,241,880
減価償却累計額	△3,302,953	△2,885,156
その他(純額)	321,614	356,724
有形固定資産合計	8,542,942	8,347,088
無形固定資産		
のれん	127,233	82,072
その他	171,036	167,610
無形固定資産合計	298,270	249,683
投資その他の資産		
投資有価証券	23,172	33,172
長期貸付金	53,191	170,600
繰延税金資産	972,472	842,956
敷金及び保証金	4,404,268	4,174,855
その他	497,287	446,139
貸倒引当金	△352,661	△378,531
投資その他の資産合計	5,597,729	5,289,193
固定資産合計	14,438,942	13,885,966
資産合計	20,142,911	21,109,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,994	774,920
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	299,596
1年内償還予定の社債	380,000	478,000
関係会社短期借入金	921,500	708,142
リース債務	5,091	2,711
未払法人税等	53,223	65,800
繰延税金負債	2,860	197
賞与引当金	59,738	48,203
店舗閉鎖損失引当金	2,024	4,557
資産除去債務	7,470	7,552
その他	2,354,373	2,177,043
流動負債合計	4,990,275	4,816,725
固定負債		
社債	1,520,000	1,742,000
新株予約権付社債	1,971,622	1,977,348
長期借入金	400,000	858,905
リース債務	9,068	6,356
退職給付に係る負債	42,864	37,404
資産除去債務	830,030	838,313
その他	641,542	627,803
固定負債合計	5,415,128	6,088,131
負債合計	10,405,404	10,904,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,842,326	8,842,326
利益剰余金	1,611,550	2,066,510
自己株式	△817,271	△817,353
株主資本合計	9,736,604	10,191,483
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	902	12,946
純資産合計	9,737,507	10,204,430
負債純資産合計	20,142,911	21,109,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,982,781	27,598,460
売上原価	10,030,848	10,019,405
売上総利益	17,951,932	17,579,054
販売費及び一般管理費	17,013,032	16,684,985
営業利益	938,900	894,068
営業外収益		
受取利息	8,385	8,016
受取配当金	439	465
業務受託料	68,058	67,712
受取補償金	7,500	42,587
債権譲渡益	-	24,999
その他	56,534	53,412
営業外収益合計	140,918	197,193
営業外費用		
支払利息	62,803	33,019
支払手数料	97,786	79,887
貸倒引当金繰入額	-	29,521
その他	15,943	33,799
営業外費用合計	176,533	176,227
経常利益	903,285	915,034
特別利益		
固定資産売却益	73	5,342
特別利益合計	73	5,342
特別損失		
固定資産売却損	-	5,033
固定資産除却損	20,731	16,401
店舗閉鎖損失	7,249	24,434
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,024	4,557
減損損失	180,939	215,110
特別損失合計	210,943	265,536
税金等調整前当期純利益	692,415	654,839
法人税、住民税及び事業税	106,163	63,707
法人税等調整額	△41,447	40,501
法人税等合計	64,716	104,208
当期純利益	627,699	550,631
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	627,699	550,631

連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	627,699	550,631
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	627,699	550,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,699	550,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	7,557,326	1,068,034	△178	8,725,182
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	642,500	642,500			1,285,000
減資	△642,500	642,500			-
剰余金の配当			△84,183		△84,183
親会社株主に帰属する当期純利益			627,699		627,699
自己株式の取得				△817,093	△817,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,285,000	543,515	△817,093	1,011,422
当期末残高	100,000	8,842,326	1,611,550	△817,271	9,736,604

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	8,725,182
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,285,000
減資			-
剰余金の配当			△84,183
親会社株主に帰属する当期純利益			627,699
自己株式の取得			△817,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	902	902
当期変動額合計	-	902	1,012,324
当期末残高	-	902	9,737,507

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,842,326	1,611,550	△817,271	9,736,604
当期変動額					
剰余金の配当			△95,671		△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益			550,631		550,631
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	454,960	△81	454,879
当期末残高	100,000	8,842,326	2,066,510	△817,353	10,191,483

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	902	9,737,507
当期変動額			
剰余金の配当			△95,671
親会社株主に帰属する当期純利益			550,631
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12,044	12,044
当期変動額合計	-	12,044	466,923
当期末残高	-	12,946	10,204,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,415	654,839
減価償却費	563,940	542,154
のれん償却額	32,120	30,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,742	△11,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,814	30,832
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,805	△5,460
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△6,652	2,533
受取利息及び受取配当金	△8,825	△8,481
店舗閉鎖損失	7,249	24,434
減損損失	180,939	215,110
支払利息及び社債利息	62,803	33,019
固定資産除売却損益(△は益)	20,657	16,091
売上債権の増減額(△は増加)	△53,316	45,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,063	3,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,741	△29,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	53,522	△181,415
未収消費税等の増減額(△は増加)	99,795	20,302
その他	146,405	79,397
小計	1,685,499	1,462,376
利息及び配当金の受取額	3,624	3,758
利息の支払額	△38,179	△28,317
法人税等の支払額	△123,147	△41,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,797	1,396,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△460,589	△748,108
有形固定資産の売却による収入	1,481	214,727
資産除去債務の履行による支出	△40,913	△19,754
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△80,960	△60,132
敷金及び保証金の回収による収入	173,235	151,559
貸付けによる支出	-	△180,834
貸付金の回収による収入	7,845	6,360
その他	△16,591	△27,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,493	△673,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(△は減少)	△987,500	△213,357
短期借入金の純増減額(△は減少)	△191,666	△50,000
関係会社長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入れによる収入	500,000	800,000
関係会社長期借入金の返済による支出	△1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△141,499
社債の発行による収入	1,895,147	698,198
社債の償還による支出	△30,000	△380,000
リース債務の返済による支出	△14,318	△5,091
自己株式の取得による支出	△819,757	△81
新株予約権の発行による収入	902	-
配当金の支払額	△83,945	△81,669
株式の発行による支出	△4,732	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,129	626,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,275,131	1,348,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,760,914	4,036,046
現金及び現金同等物の期末残高	4,036,046	5,384,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社クック・オペーション

株式会社ジー・アカデミー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める外食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	50円89銭	53円26銭
1株当たり当期純利益金額	3円61銭	2円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円60銭	2円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	627,699	550,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,699	550,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,803	191,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	6,346	3,703
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,498)	(—)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	(4,848)	(3,703)
普通株式増加数(千株)	70,025	51,407
(うち新株予約権(千株))	(7)	(87)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(70,018)	(51,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 9,500個	第3回新株予約権 9,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。